

--	--	--	--	--

学校法人(私学)のための

2024年度 《後期号》 経営実務講座の ご案内

主催  一般社団法人 日本経営協会

セミナースケジュール

No.	セミナー名	開催日程	開催方法
1	学校法人の労務管理の課題とトラブル防止のポイント	11月14日(木)	オンラインのみ
2	令和7年度私立学校法・学校法人会計基準改正対応セミナー 【第1部】私立学校法改正とガバナンス・内部統制システム構築への対応 【第2部】私立学校法改正と学校法人会計基準改正への対応	11月20日(水)	会場 or オンライン
3	初心者のための学校法人会計基礎入門	11月25日(月)～26日(火)	会場 or オンライン
4	学校法人における経営企画業務の基本と中期事業計画策定・見直しの実務ポイント	11月29日(金)	会場 or オンライン
5	令和7年度私立学校法改正対応！ 学校法人における予算編成・管理のすすめ方	12月4日(水)	会場 or オンライン
6	学校法人における基本金徹底理解	12月5日(木)	会場 or オンライン
7	学校法人における計算書類の見方と財務分析のすすめ方	12月11日(水)	会場 or オンライン
8	令和7年度私立学校法改正対応！ 学校法人におけるガバナンス改革・寄附行為改正の実務	12月12日(木)	会場 or オンライン
9	学校法人における会計担当者実務	12月23日(月)～24日(火)	会場 or オンライン
10	学校法人(大学・短大)における将来構想策定と新增設改組の実務	1月16日(木)	会場のみ
11	新任事務長のための学校法人会計マスター	1月28日(火)	会場 or オンライン
12	学校法人における中長期収支計画の作成実務	1月29日(水)	会場 or オンライン
13	はじめて学ぶ学校法人における3月決算手続き実務	2月6日(木)	会場 or オンライン
14	学校法人(大学・短大・専門学校)における入試広報戦略	2月7日(金)	会場 or オンライン

■開催方法：①会場orオンライン⇒会場かオンラインを選択可 ②オンラインのみ ③会場のみ

日本経営協会(NOMA)とは

本会は、昭和24年(1949年)に「日本事務能率協会」として設立。昭和46年(1971年)に「社団法人日本経営協会」に名称を変更。また、公益法人法制の改正に基づいて、平成23年(2011年)4月に国の認可を受けて一般社団法人へ移行いたしました。

設立以来一貫して、わが国経営近代化と効率化のための啓発・普及を活動の柱として「経営およびオフィス・マネジメントの革新、社会資産の創出並びに新しい価値創造」によって、わが国経済の発展と豊かな社会の実現に寄与することを理念・目的としています。

企業・団体の成長を担う人材の育成を支援します

企業・団体の経営目標を実現し、その社会的使命を継続的に果たしていくためには「知識を中核とする学習する組織づくり」と「自立型人材の育成」及びそれらを支える「システムの構築」が重要となります。本会は企業・団体のパートナーとして人材育成プログラムや研修ツール、組織変革や人事制度再構築などのソリューションを提供することにより、企業・団体の経営課題の解決を支援します。

●各セミナー詳細内容・お申込みは、本会ホームページから

検索または、右のQRコードからアクセス

日本経営協会 セミナー Web 検索



1 23224

学校法人の 労務管理の課題と トラブル防止のポイント

学校法人は特有の組織構造や取り扱う業務の特殊性から、一般企業に比べて画一的な労務管理が難しい実態があります。しかし昨今では、教育の現場における時間外労働、賃金の未払い、非正規雇用の労働条件、ハラスメント、メンタルヘルス等の様々な問題に関して、多くのトラブルが発生していることは周知の通りです。

本セミナーでは、学校法人の労務管理担当者が知っておきたい法制度の必須知識、またトラブルを未然に防ぐための実務上の留意点について、**学校特有の論点や具体的な事例も踏まえて解説いたします。**

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
専用

日時 2024年
11月14日(木) 10:00~17:00
(1日/6.0時間)

参加方法 【オンライン参加】
ZoomによるLive配信

講師 社会保険労務士曾田事務所 所長
特定社会保険労務士・特定行政書士
そだ きわむ
曾田 究氏

参加料 会員(1名): 30,800円(税込)
一般(1名): 38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●学校法人の理事長並びに理事、経営幹部
●事務長、総務・人事各部門の担当者

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

1: 働き方改革とは?

- (1) 労働時間法制の見直し
- (2) 雇用形態に関わらない公正な待遇の確保
- (3) 学校における働き方改革等

2: 労働時間(時間外労働・休日・休暇等) ならびに賃金に関する法令等と実務

- (1) 労働時間等に関する法令の規定等
 - ①労働条件の明示
 - ②労働時間
 - ③休憩
 - ④休日
 - ⑤時間外及び休日の労働
 - ⑥過労死等防止対策推進法
 - ⑦脳・心臓疾患の労災認定
 - ⑧精神障害の労災認定
 - ⑨時間外、休日及び深夜の割増賃金
 - ⑩労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン
 - ⑪賃金不払残業の解消を図るために講ずべき措置等に関する指針
 - ⑫年次有給休暇
 - ⑬法令等の周知義務
 - ⑭賃金台帳
- (2) 労働時間制度の設計・運用と学校特有の視点
 - ①労働時間の原則
 - ②「黙示の指示による労働時間」とは?
 - ③変形労働時間制の活用
 - ④勤務時間の検討と設定
 - ⑤労使協定の締結と届出
 - ⑥専門業務型裁量労働制
- (3) 時間外・休日労働に対する賃金

3: 労働契約法/パートタイム・有期雇用労働法の留意点等

- (1) 労働契約法等
 - ①労働条件の変更
 - ②無期労働契約への転換
- (2) パートタイム・有期雇用労働法
- (3) 労働保険・社会保険の適用

4: 学校の労務管理のその他の留意点

- (1) 労働条件の明示
- (2) 教職員区分の確認
- (3) ハラスメントの防止
- (4) 労災保険と私学共済
- (5) その他

5: 最近の動向

筆記用具を
ご用意下さい

ご参加にあたってのお願い

- ◆オンライン専用講座です。ビデオ・マイク付のPCでご参加ください。
(場面に応じて、ミュート解除でご参加いただけます。)
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を名字+法人・学校名
(例 山田+ABC法人)にご変更ください。

講師プロフィール

社会保険労務士曾田事務所 所長
特定社会保険労務士・特定行政書士

そだ きわむ
曾田 究氏

1964年 東京生まれ
1987年 東洋大学経営学部卒業
公益法人等の勤務を経て
1996年 社会保険労務士曾田事務所設立
日本私立学校振興・共済事業団 私学経営相談員
公益財団法人 東京都私学財団 経営相談事業相談員

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

2

第1・2部両方

第1部のみ

23157・23158

23155・23156

第2部のみ

23159・23160

新規
開講!NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能

令和7年度私立学校法・ 学校法人会計基準改正 対応セミナー

～内部統制システムの導入・見直し、会計基準改正の論点整理、決算スケジュールまで～

2023年通常国会で改正私立学校法が成立し、2025年4月1日施行、学校法人会計基準も改正されます。今後、各学校法人では寄附行為の改正が行われ経理規定など各種内部規則、新会計基準に対応するための財務会計システムの整備・見直しが必要になります。

そこで本セミナーでは、第1部で「大臣所轄学校法人等」において関連する内部統制システム構築、監事監査について。第2部では、会計基準改正の論点整理、私学法・助成法監査と決算スケジュールについてそれぞれ詳しく解説いたします。

ご受講にあたって

大臣所轄学校法人等に該当する学校法人は、第1・2部両方
知事所轄学校法人は、第2部のみのご受講をお勧めしています。

日時

2024年

11月20日(水)

10:00～17:00
(1日/6.0時間)

参加方法

【会場参加】日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)

【オンライン参加】ZoomによるLive配信

講師

奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士 奈尾 光浩 氏

岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士 税理士 岡部 雅人 氏

参加料

※テキスト・資料代含む

1・2部両方

会員(1名): 30,800円(税込)

一般(1名): 38,500円(税込)

各1部・2部のみ

会員(1名): 23,100円(税込)

一般(1名): 28,600円(税込)

対象

- 事務長、会計・経理部門の担当者・管理者
- 理事・法人本部長・事務局長
- 令和7年度の改正ポイントを確認・理解したい方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

【第1部 10:00～13:00】

私立学校法改正とガバナンス・内部統制システム構築への対応

1. 改正私立学校法の概要

- (1) 役員等の資格・選解任の手続
- (2) 各機関の職務・運営等
- (3) 管理運営制度の見直し
- (4) 計算関係の見直し
- (5) 文部科学大臣所轄学校法人等の特例
- (6) その他の事項

2. ガバナンスに関係する私立学校法の改正の概要

- (1) 改正後の監事制度
- (2) 会計監査人制度の導入
- (3) 内部統制システムの整備義務

3. 内部統制システムの構築及び評価

- (1) 改正法が求める内部統制システムの概要
- (2) 内部統制システムの評価
- (3) 金融商品取引法に基づく内部統制基準との比較

4. 改正後の監事監査の実務

- (1) 監事監査報告書から考える監事監査の在り方
- (2) 監事による会計監査の進め方
- (3) 監事による業務監査の進め方

講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士

奈尾 光浩 氏

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q&A学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&Aこんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q&A業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

【第2部 14:00～17:00】

私立学校法改正と学校法人会計基準改正への対応

1. 改正基準の論点整理

- (1) 私学法と助成法の関係
- (2) 私学法上の計算書類の体系
- (3) 新たな附属明細書と注記(従来からの変更点)
- (4) セグメント情報
- (5) 私学法上の財産目録
- (6) 助成法で求められる作成書類
- (7) その他

2. 私学法・助成法監査

- (1) それぞれの監査ごとの対象書類
- (2) 私学法監査対象学校法人
- (3) 会計基準の特例の取り扱い
- (4) 監事と会計監査人の関係

3. 決算スケジュール

- (1) 私学法監査対象法人における決算スケジュール
- (2) 助成法監査のみの法人における決算スケジュール

筆記用具・電卓を
ご用意下さい

講師プロフィール

岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士 税理士

岡部 雅人 氏

1962年生まれ。青森県出身。東京都立大学人文学部卒業。公認会計士・税理士。一般企業で営業、経理を経験し、監査法人等での監査補助を経て、現職。

学校法人、公益法人等の監査や税務業務に従事するほか、学校法人の財務計画策定、高校の通信制課程設置企画などの学校関係コンサルティング業務を多数手がける。日本公認会計士協会学校法人委員会副委員長、同専門委員長、同東京会学校法人委員会委員長、東京都私学財団経営相談員等歴任。

著書に「図解でわかる はじめての学校法人会計」(清文社)。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

③

23228・23229

初心者のための 学校法人会計基礎入門

～複式簿記の考え方から仕訳の理解、学校法人会計の基礎を学びます～

ね
ら
い

本セミナーでは、学校法人会計の簿記の仕組みを理解していただくために、資金収支の仕訳を中心に解説と演習を行ないます。「借方」「貸方」から始めて、図解を用いて資金収支と事業活動収支の相違点を解説し、日常の現金出納、預金出納をこなせるように学校法人会計特有の論点を理解していただきます。また、日常の仕訳から資金収支計算書が作成されるまでを理解します。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能

日時 2024年
11月25日(月) 13:00～17:00
11月26日(火) 9:30～16:30
 (1.5日/10.0時間)

参加方法 【会場参加】日本経営協会内専用教室
 (最終ページ地図参照)
 (東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11 住友不動産新宿南口ビル13階)
 【オンライン参加】ZoomによるLive配信

講師 岡部公認会計士事務所 所長
 公認会計士 税理士 **岡部 雅人氏**
 おかべ まさひと

参加料 会員(1名): **40,700円**(税込)
 一般(1名): **48,400円**(税込)
 ※テキスト・資料代含む

対象 ●新任会計・経理担当者
 ●学校法人会計の基礎を学びたい方

 一般社団法人 日本経営協会

プログラム

●1日目 13:00～17:00

I. 学校法人会計の前提を理解しよう

1. 学校法人の仕組み
2. 学校法人の会計に関する規定

II. 学校法人の基礎を理解しよう

1. 学校会計簿記
 - (1) 簿記ってなにをすること
 - (2) 簿記の基本を図解で確認しよう
 - (3) 資金収支と事業活動収支の違い
2. 学校法人の計算書類
 - (1) 資金収支計算書
 - (2) 事業活動収支計算書
 - (3) 貸借対照表

●2日目 9:30～16:30

III. 日常的な科目を理解しよう

1. 学生や生徒から受け取るお金
 - (1) 授業料を受け取ったら
 - (2) 入学金を受け取ったら
 - (3) 学費を免除したら
 - (4) これも「手数料収入」なの
2. 寄付金や補助金
 - (1) お金を寄付してもらったら
 - (2) ものを寄付してもらったら
 - (3) 補助金を受け取ったら
3. 教職員に給与を支払う
 - (1) こんなに細かい給与の処理
 - (2) 教員と職員の境界線
 - (3) 本務と兼務はどう区分するの
 - (4) 源泉所得税等の処理

4. 経費科目の処理
 - (1) 教管区分ってなに
 - (2) 具体的な区分方法
5. その他

※「図解でわかる はじめての学校法人会計」(清文社)を差し上げます。また、当日教材としても使用いたします。

筆記用具・電卓を
ご用意下さい

ご参加にあたってのお願い

- ◆ビデオ・マイク付のPCでご参加ください。
(場面に応じて、ミュート解除でご参加いただけます。)
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を名字+法人・学校名
(例 山田+ABC法人)にご変更ください。

講師プロフィール

岡部公認会計士事務所 所長
 公認会計士 税理士

おかべ まさひと
岡部 雅人氏

1962年生まれ。青森県出身。東京立大学人文学部卒業。
 公認会計士・税理士。一般企業で営業、経理を経験し、監査法人等での監査補助を経て、現職。
 学校法人、公益法人等の監査や税務業務に従事するほか、学校法人の財務計画策定、高校の通信制課程設置企画などの学校関係コンサルティング業務を多数手がける。日本公認会計士協会学校法人委員会副委員長、同専門委員長、同東京会学校法人委員会委員長、東京都私学財団経営相談員等歴任。
 著書に「図解でわかる はじめての学校法人会計」(清文社)。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

4

23354・23355

新規
開講!

学校法人における 経営企画業務の基本と 中期事業計画策定・ 見直しの実務ポイント

～ 認証評価結果を踏まえて、事業計画のPDCAサイクルを回す ～

ね
ら
い

中期事業計画の必要性は年々、高まっています。私立大学においては、改正私立学校法が令和7(2025)年4月1日に施行され、認証評価の結果を踏まえて(学校教育法第109条2項)、事業計画及び中期事業計画を作成しなければならない(私立学校法148条)ことが明記されました。また専門学校においても、先々を見据えた中期計画の必要性は増していると言えます。既に多くの学校法人等では、中期事業計画を策定していますが、ガバナンス改革、理事会に対する評議員会のチェック機能の強化、協働による学校法人の運営、不祥事を防止する複層的な運用の仕組みづくりの中で、「小手先」の施策ではなく、経営理論に基づいた質の高い、骨太の中期事業計画の策定・見直しが求められています。

そこで本セミナーでは、①中期事業計画策定に必要な経営理論や経営フレームワーク、②学校法人に特化した中期事業計画策定のための知識やノウハウの解説・指導、の両輪で進めます。これらを通して、経営企画業務の初心者でも中期事業計画の策定・見直しができるようになることを目指します。学校法人の経営企画業務に携わる方、新任担当・教職員、役員の方々のご参加をお勧めいたします。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能

日時 2024年
11月29日(金) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

参加方法 [会場参加] 日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11 住友不動産新宿南口ビル13階)
[オンライン参加] ZoomによるLive配信

講師 株式会社経営芸術総合研究所
代表取締役 たじま ゆうし 田島 悠史氏

参加料 会員(1名): 30,800円(税込)
一般(1名): 38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●経営企画業務担当者・責任者
●中期事業目標・中期事業計画立案の基本
を学びたい教職員、理事、評議員

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

1. 激変する学校法人の周辺環境(外部環境の整理) 【アイスブレイク】

- (1) 社会情勢が学校法人に与える影響・学校政策トレンド紹介
- (2) 18歳世代の特徴と傾向: 人口、価値観、経済状況、テクノロジーなど
- (3) 数年後の社会予想: 5年後と10年後
- (4) それを踏まえて、外部環境を分析してみる

【ワーク①】PEST分析を通して、自校の外部環境を整理する

2. 自校の現状把握(内部環境の整理)

- (1) 自校が持っているものを見つめ直す
- (2) 自校の優位性は何か?
- (3) 様々な経営資源を確認して、事業戦略を見直す
- (4) どうやって自校の強みを見出すか?
～「デザイン思考」的アプローチで考える～

(5) 自校で今後予想される「イベント」を再確認する

【ワーク②】VRIO分析を通して、揺るぎない自校の強みを確認する

3. 学校法人における中期事業計画とは?

- (1) 学校法人における中期事業計画担当者の役割と仕事の基本
- (2) 認証評価制度・教育の質保証とは
- (3) 関連する部署と役割について(IR・評議員会など)
- (4) データで見る「大学中期事業計画の課題」

【ワーク③】認証評価の結果を確認し、自校の課題を見つける

4. PDCAサイクルで組織を改善する

- (1) PDCAサイクルは実は奥が深い
- (2) PDCAサイクルをさらに活用する
- (3) PDCAサイクル以外を知り、PDCAの理解を深める
～OODAループ、デザイン思考など～
- (4) 計画を運用し実現する際に重要なこと
- (5) 他校も苦戦している「C(heck)」と「A(ction)」を克服する

【ワーク④】PDCAサイクルを自校で回す際の課題を考える

5. マーケティング視点で学校を見る

- (1) マーケティング視点は中期計画には間接的には重要
- (2) 4Pと4Cで自校の入試戦略と広報戦略を見直す
- (3) 自校のターゲットをSTP分析で明らかにする
- (4) 他校との戦略差の確認がやはり重要

【ワーク⑤】マーケティングのフレームワークで自校を見直す

6. 実践編: 中期計画を考え始める

- (1) 「経営の軸」のつくりかた
(開学の理念に戻る・NPOの手法を参照するなど)
- (2) 実際の中期計画策定プロセスの確認
- (3) プロジェクトチームをどのようにつくるか?
- (4) ペーパーワークから脱するためには?

【ワーク⑥】ここまでを踏まえて中期計画の骨子を考える

7. まとめと振り返り

【振り返り】明日からの自分にどのように使えるか?

お願い

当日、自校の中期事業計画・認証評価結果をご持参ください。ご提出の必要はございません。

ご参加にあたってのお願い

- ◆ワークを実施するため、オンライン参加の皆様は、ビデオ、マイク付きのPCでご参加ください。
※ビデオ・マイク機能のないPCでのご参加は、ご遠慮いただきます。ご了承ください。
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を名字+法人・学校名(例 山田+ABC法人)にご変更ください。

講師プロフィール

株式会社経営芸術総合研究所
代表取締役たじま ゆうし
田島 悠史氏

1982年東京都町田市出身。慶應義塾大学環境情報学部、東京芸術大学大学院映像研究科を経て、慶應義塾大学大学院後期博士課程政策・メディア研究科修了・中小企業診断士。一般社団法人新宿メディア地域活性化推進協会専務理事、大正大学表現学部専任講師、宝塚大学特任講師、千葉商科大学非常勤講師。

教育団体の専門家として、組織改革や大手企業との連携事業の責任者など、重要業務を歴任。学生募集の責任者として8年連続定員割れの大学を僅か1年で定員数まで充足。現在も大学コンサル業務に従事している。

クライアント並びに参加者に寄り添い、新たな考えや思考を引き出す懇切丁寧で分かりやすいと好評を博しています。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

5

23230・23231

令和7年度私立学校法
改正対応！

学校法人における 予算編成・管理のすすめ方

～予算編成の手続き、予算管理手法と
その評価方法を体系的に学ぶ！～

学校法人の予算は、学校法人の教育・研究その他の活動の具体的な計画を、所要の計算体系に基づいて、科目と金額を表示し、総合編成したものであり、学校法人全般にわたる運営に役立てられるものです。

本セミナーでは、次の4つの点を中心に演習を交えながら実務上のポイントについて解説いたします。

1. 学校法人における予算制度の理解
2. 学校法人会計の理解
3. 予算編成手続
4. 予算管理の進め方

なお、令和7年度予算は、新会計基準に基づき策定することとなっていますので、留意点を含めて解説いたします。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能

日時 2024年
12月4日(水) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

参加方法 [会場参加] 日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11 住友不動産新宿南口ビル13階)
[オンライン参加] ZoomによるLive配信

講師 奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士 奈尾 光浩 氏

参加料 会員(1名): 30,800円(税込)
一般(1名): 38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●予算編成担当の方々
●予算編成をはじめて経験されるの方々
●予算編成・管理の仕方を学びたいの方々

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I. 学校法人における予算制度の理解

1. 学校法人における予算制度の意義
2. 学校法人財政の特性と予算制度
3. 予算制度の前提条件の整備
4. 経営計画と予算
5. 中長期経営計画と予算
6. 予算制度見直しの視点

(演習) 経費予算の作成

II. 学校法人会計の理解

1. 学校法人会計制度の概要
2. 資金収支計算書

(演習) 資金収支予算の作成

3. 事業活動収支計算書

(演習) 資金収支予算に基づく事業活動収支予算の作成

4. 貸借対照表

III. 学校法人における予算編成手続

1. 予算編成の意義
2. 予算編成方針
3. 予算編成のプロセス
4. 事業計画と予算編成
5. 予算編成方針立案のための参考資料
6. 勘定科目別予算編成のポイント
7. 目標収支差額の設定
8. 予算編成のための財務分析

IV. 学校法人における予算管理の進め方

1. 予算管理の意義
2. 予算執行と内部統制
3. 予算管理体制の見直し
4. 予算差異の検討

(演習) 予算差異の検討

筆記用具・電卓を
ご用意下さい

ご参加にあたってのお願い

◆ワークを実施するため、オンライン参加の皆様は、ビデオ、マイク付きのPCでご参加ください。

※ビデオ・マイク機能のないPCでのご参加は、ご遠慮いただきます。ご了承ください。

◆ZOOM参加時には、お名前表示を名字+法人・学校名(例 山田+ABC法人)にご変更ください。

講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士

奈尾 光浩 氏

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q&A学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&Aこんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q&A業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

学校法人における 基本金徹底理解

～基本金の意義、会計処理から
基本金明細表の作成までを学ぶ！～

学校法人会計の中でも難解とされるのが、「基本金」です。基本金とは、学校法人会計基準29条において「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組入れた金額」を計上することが求められているものです。

本セミナーでは、基本金の意義、組入れ、取崩しに係わる会計処理から基本金明細表の作成までを演習を通じて実務的に学んでいただきます。

日時 2024年
12月5日(木) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

参加方法 [会場参加] 日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
[オンライン参加] ZoomによるLive配信

講師 奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士 奈尾 光浩 氏

参加料 会員(1名): 30,800円(税込)
一般(1名): 38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●会計・経理・財務部門マネージャー・担当者
●事務長・予算・決算担当者
●理事・法人本部長

プログラム

I. 学校法人会計の体系

1. 学校法人会計基準
2. 資金収支計算書
3. 事業活動収支計算書
4. 基本金組入れ後の事業活動収支の均衡
5. 貸借対照表

II. 基本金の意義

1. 基本金とは
 - (1) 基本金とは(基準第29条)
 - (2) 基本金の種類
 - (3) 基本金の未組入れ
 - (4) 基本金関連の計算書類の表示

III. 基本金の会計処理

1. 第1号基本金
 - (1) 第1号基本金とは
 - (2) 第1号基本金組入れ対象資産
 - (3) 第1号基本金の組入れに関する留意事項
 - (4) 固定資産の取替更新に伴う基本金組入れ
 - (5) 基本金の未組入
2. 第2号基本金
 - (1) 第2号基本金とは
 - (2) 第2号基本金組入れの趣旨
 - (3) 第2号基本金設定のための要件
 - (4) 第2号基本金の組入れに係る計画表
 - ①組入初年度の場合
 - ②計画変更を行った年度の場合
 - ③固定資産取得の初年度の場合
 - ④固定資産取得の終了年度の場合
3. 第3号基本金
 - (1) 第3号基本金とは
 - (2) 基金とは
 - (3) 第3号基本金に対する運用収入
 - (4) 第3号基本金の組入れに係る計画表
4. 第4号基本金
 - (1) 第4号基本金とは
 - (2) 文部科学大臣裁定による算定額
 - (3) 特例
 - (4) 第4号基本金相当の資金を有していない場合の注記

5. 基本金の取崩し
 - (1) 基本金の取崩しに係る基準
 - (2) 基本金取崩し計算のポイント
 - (3) 基本金を取崩することができる場合
 - ①第1号基本金
 - ②第2号基本金
 - ③第3号基本金
 - ④第4号基本金
 - (4) 第1号基本金の取崩しの具体的取扱い
 - (5) 基本金取崩しに関する留意事項
6. 基本金組入・取崩の部門別把握
 - (1) 基本金の組入れ
 - (2) 基本金の取崩し
7. 基本金の修正
 - (1) 基本金の修正の処理方法
 - (2) 基本金修正に係る基本金明細表の表示方法

IV. 基本金の表示及び管理

1. 基本金明細表の記載例
2. 基本金に関する表示上の留意事項
3. 基本金の処理及び表示に関するチェックポイント
4. 基本金の管理帳票

V. 総合問題

筆記用具・電卓を
ご用意下さい

講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士 奈尾 光浩 氏

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q&A学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&Aこんなときどうするか会社の経理」(第一法規)、「Q&A業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

7

23161・23162

学校法人における 計算書類の見方と 財務分析のすすめ方

～資金の流れを把握し、財務分析の手順を演習を通じて理解する!～

本セミナーでは、

- ①学校法人会計の計算体系を企業会計と比較してその特徴を理解します。
- ②資金収支計算書、事業活動収支計算書・貸借対照表及び基本金の意味を理解していただきます。
- ③財務分析の手法や特徴を解説します。
財務比率や平成27年度から義務づけられた「活動区分資金収支計算書」を利用した分析などの解説と演習を通じて、資金の流れと財務分析の視点を理解していただきます。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能

日時 2024年
12月11日(水) 10:00～17:00
(1.0日/6.0時間)

参加方法 [会場参加] 日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11 住友不動産新宿南口ビル13階)
[オンライン参加] ZoomによるLive配信

講師 奈尾光浩 公認会計士事務所 所長
公認会計士 な お みつひろ
奈尾 光浩 氏

参加料 会員(1名): 30,800円(税込)
一般(1名): 38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●経理担当・責任者
●理事等経営幹部の方
●予算・決算担当者・責任者

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I. 学校法人会計の基礎知識

1. 学校法人会計の概要
2. 資金収支計算の意義
3. 活動区分資金収支計算書の意義
4. 事業活動収支計算書の意義
5. 貸借対照表の意義
6. 収支差額の考え方

II. 財務分析の基礎知識

1. 財務分析の意義
2. 財務分析の手法
3. 学校法人における財務分析の必要性
4. 事業団による財務分析のツール

III. 資金収支の分析

1. 活動区分資金収支計算書を利用した分析

IV. 事業活動収支(事業活動収支計算書、貸借対照表)の分析

1. 事業活動収支計算書に対する財務分析の視点
2. 貸借対照表に対する財務分析の視点
3. 日本私立学校振興・共済事業団による財務比率の理解
 - (1) 事業活動収支計算書の分析に使用される財務比率
 - (2) 貸借対照表の分析に使用される財務比率
 - (3) 「自己診断チェックリスト」による財務比率、管理運営状況等のチェック

V. 財務分析の進め方

1. 財務分析の進め方
2. 分析結果及び改善案の報告

VI. 総合問題

計算書類の総合的な検討及びディスカッション

筆記用具・電卓を
ご用意下さい

ご参加にあたってのお願い

- ◆ワークを実施するため、オンライン参加の皆様は、ビデオ、マイク付きのPCでご参加ください。
※ビデオ・マイク機能のないPCでのご参加は、ご遠慮いただきます。ご了承ください。
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を名字+法人・学校名(例 山田+ABC法人)にご変更ください。

講師プロフィール

奈尾光浩 公認会計士事務所 所長
公認会計士

な お みつひろ
奈尾 光浩 氏

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q&A学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&Aこんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q&A業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

令和7年度私立学校法改正対応! 学校法人におけるガバナンス 改革・寄附行為改正の実務

～ 理事会・評議員会の運営実務の留意点について解説いたします。～

ね
ら
い

2023年通常国会で改正私立学校法が成立し、令和7(2025)年4月1日施行されます。今後、各学校法人では寄附行為変更認可申請、理事・監事・評議員の資格構成要件のすり合わせ、諸規程等の整備・見直しなど所轄庁への届け出や登記など態様毎の手続きが必要となります。

そこで本セミナーでは、改正私立学校法のねらいや学校法人に求められる役割、理事会・評議員会の運営など実務上の留意点について、自学校法人としての建学の精神に照らして令和7年度の私立学校法改正に取り組めるよう解説いたします。

日時 2024年
12月12日(木) 10:00～16:30
(1日/5.5時間)

参加方法 [会場参加] 日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
[オンライン参加] ZoomによるLive配信

講師 石寄・山中総法律事務所 もり だいすけ
パートナー弁護士 盛 太輔 氏

参加料 会員(1名): 30,800円(税込)
一般(1名): 38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●事務長、総務・事務部門の担当者・管理者
●理事・法人本部長・事務局長
●令和7年度の改正ポイントを確認・理解したい方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

1. 改正私立学校法のねらい

～ 改正法は学校法人に何を求めているか ～

- (1) 改正法の趣旨
- (2) 私立学校におけるガバナンスの在り方とは
- (3) 改正法の概要

2. 改正法対応スケジュール

～ いつまでに何をしなければいけないか～

- (1) 全体スケジュール
- (2) 寄附行為の変更
- (3) 改正法に基づく資格・構成要件を満たした理事・監事・評議員の選任

3. 改正私学法のポイントと寄附行為作成例の解説

- (1) 寄附行為について
 - ア 寄附行為とは
 - イ 寄附行為作成例について
- (2) 理事選任機関について
 - ア 理事選任機関の新設
 - イ 理事選任機関はどのように構成すべきか
- (3) 理事、理事長、代表業務執行理事、業務執行理事について
 - ア 理事について
 - (a) いわゆる「宛て職」理事について
 - (b) 理事の資格・構成要件について
 - (c) 任期について
 - イ 理事長、代表業務執行理事、業務執行理事について
 - (a) 選定について
 - (b) 解職について
- (4) 理事会について
 - ア 基本的性格・機能
 - イ 運営について
- (5) 評議員について
 - ア 選任・解任について
 - イ 定数について
 - ウ 評議員の資格・構成要件について
 - エ 任期について
 - オ 学校法人との法律関係

- (6) 評議員会について
 - ア 基本的性格・機能
 - イ 職務について
 - ウ 運営について
- (7) 監事について
 - ア 選任・解任について
 - イ 監事の資格・構成要件について
 - ウ 任期について
 - エ 職務について
- (8) 会計監査人について
- (9) 「大臣所轄学校法人等」について
 - ア 大臣所轄学校法人等
 - イ 大臣所轄学校法人等の特例

4. 質疑応答

※ 終了前に質疑応答の時間がございます。
事前に質問内容などございましたらおまとめ下さい。

講師プロフィール

石寄・山中総法律事務所
パートナー弁護士

もり だいすけ
盛 太輔 氏

1997年中央大学法学部卒業。2002年司法試験合格。2004年司法修習終了(57期)。弁護士登録(第一東京弁護士会)。石寄信憲法律事務所入所。2015年1月パートナー就任。2021年4月第一東京弁護士会副会長(～2022年3月)。2016年4月学校法人理事(～2024年3月)。

1つ1つの案件について、お客様のご要望に迅速かつ適切に対応することを心がけている。

【書籍・論文】多数あるが、比較的近時のものとして『メンタルヘルス不調による休職・復職の実務と規程』(共著。2022年12月。日本法令)、『会社・社員を守る“パワハラ”への法務対応』(ビジネス法務2019年9月号・共著)、『メンタル復職時のトライアル勤務における賃金と作業をめぐる実務対応』(ビジネスガイド2019年8月号)、『リハビリ就労をめぐる法的問題』(季刊労働法233号)等。

学校法人における 会計担当者実務

～計算書類作成の基礎を演習中心に学ぶ！～

ね
ら
い

本講座では、学校法人会計担当者として知っておくべき学校法人会計特有の処理について、学校法人会計基準にそって解説し、仕訳から決算書作成までの一連の学校法人会計の実務について演習を中心に進めます。

新任の方や実務経験の浅い方はもとより、実務を通して習得した知識をもう一度整理してみたいという方々のご参加をお待ちしております。

日時 2024年
12月23日(月) 13:00～17:00
12月24日(火) 9:30～16:30
(1.5日/10.0時間)

参加方法 【会場参加】日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11 住友不動産新宿南口ビル13階)
【オンライン参加】ZoomによるLive配信

講師 双葉監査法人 代表社員 ひらつか としみつ
公認会計士 **平塚 俊充氏**

参加料 会員(1名): **40,700円**(税込)
一般(1名): **48,400円**(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●会計・経理・事務担当者の方々(経験1～2年程度)
●学校法人会計の実務を理解したい方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

当研修では、実際に仕訳を起こして計算書類を作成する過程を通して、計算書類の仕組みや全体像をマスターしていきます。実務経験1～2年の方を主たる対象とし、特に資金収支計算の仕組みの理解に重点を置いて実施いたします。

●1日目 13:00～17:00

I. 学校法人会計基準のあらまし

学校法人会計基準の制定(私立学校法・私立学校振興助成法)

II. 学校法人会計と複式簿記

1. 学校法人計算書類の体系と帳簿組織
2. 複式簿記の再確認
3. 試算表の作成
4. 試算表の不一致と検証能力

III. 資金収支計算の基礎と実際

1. 資金収支計算の目的
2. 資金収支計算の方法
3. 資金収支計算書と活動区分資金収支計算書
4. 資金収支調整勘定
 - ①資金収入調整勘定
 - ②資金支出調整勘定
 - ③資金収支調整勘定が現金預金残高に与える影響
5. 期首に起こす仕訳(開始仕訳)
6. 期中に起こす仕訳
 - ①資金収支調整勘定に関連するもの
・前受金・未収入金・前払金・未払金
 - ②期中の日常取引
・学納金他・寄付金・施設設備利用料
・前受金・固定資産取得・人件費
・経費・翌期分経費 他
 - ③期中の財務取引
・有価証券売却・銀行借入
・特定資産
7. 資金収支期末整理事項
8. 資金収支精算表の作成
9. 資金収支計算書
10. 活動区分資金収支計算書

●2日目 9:30～16:30

IV. 事業活動収支計算の基礎と実際

1. 事業活動収支計算の目的
2. 事業活動収支計算の方法
3. 非資金項目の整理
4. 総勘定元帳精算表の作成
5. 事業活動収支計算書
6. 貸借対照表

V. 資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の相互関係

1. 相互関係表

VI. その他

1. 部門別計算
2. 各内訳表
3. 各明細表
4. 計算書類の作成並びに登記
5. 監事監査と公認会計士監査

VII. 計算実務演習

1. 資金収支計算書及び活動区分資金収支計算書の作成
2. 事業活動収支計算書
3. 貸借対照表の作成

筆記用具・電卓を
ご用意下さい

講師プロフィール

双葉監査法人 代表社員
公認会計士

ひらつか としみつ
平塚 俊充氏

日本公認会計士協会東京会学校法人委員会委員。元同協会学校法人委員会専門委員。元東京都私学財団経営相談員。大手監査法人を経て現職。

【著書】あす監査法人編「学校法人会計の実務ガイド(第3版)」(中央経済社)平成17年9月。

学校法人(大学・短大)における 将来構想策定と 新增設改組の実務

～ 3つのポイントを通じて新增設改組の実務について解説します ～

ね
ら
い

学校法人、大学・短期大学を取り巻く環境は、日々変化しています。学校法人は、運営基盤の強化と法人運営の透明性を確保し、近年では中長期計画の策定も求められています。大学・短期大学は、教育の質の向上や諸課題の対応を求められるとともに、人口減少期において生き残りをかけた様々な方策が必要になっています。

本セミナーでは、学校法人、大学・短期大学の経営企画業務の基礎や基本的な考え方を踏まえて、大学の将来構想や中長期計画に含まれる学部学科等の新增設改組に係る構想策定と設立実務を中心に解説します。それらを通じて、永続的な法人・大学経営を追求する手段を身につけていただきたいと思います。

日時 2025年
1月16日(木) 10:00～16:00
(1日/5.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
(最終ページ地図参照)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11 住友不動産新宿南口ビル13階)

講師 株式会社 大学経営コンサルティング
(University Consulting Co., Ltd.)
代表取締役 かとう ゆうじ
加藤 雄次氏

参加料 会員: 30,800円(税込)
一般: 38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●学校法人、大学・短大の経営企画部門
担当者
●大学・短大の将来構想をお考えの方
●新增設改組(設置認可・届出)の実務
担当者

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

ポイント①大学・短大の将来構想策定の考え方について学びます。

ポイント②新增設改組に係る手順について学びます。

ポイント③新增設改組の実務について学びます。

1. 大学の基礎知識

- (1) 大学に係わる法令と制度
- (2) 大学の特徴と特殊性

2. 大学を取り巻く環境

- (1) 人口動態: 18歳人口と進学率
- (2) 外部環境の変化
- (3) 規制と制度改正

3. 将来構想策定の心構えと準備

- (1) 将来構想策定の心構え
- (2) 設立実務に必要な知識と考え方

4. 大学の将来構想と新增設改組

- (1) 設置認可制度の概略(仕組み)
- (2) 新增設改組の傾向
- (3) 設置審査の傾向と対策
- (4) 将来構想・計画の立案と準備

5. 新增設改組の実務

- (1) 大学設置基準等の理解
- (2) 認可申請・届出等の書類の構造と内容
(記載方法のポイント)
- (3) 個人ワーク
(所属大学の内容を申請書類に記載してみる)

6. まとめと質疑応答

当日ご用意いただくもの

- ◆筆記用具およびタブレット・スマートフォン、PC等ネット検索を行える機器類をご用意下さい。タブレット、PCを推奨。(ワーク時にインターネットで調べる作業がございます。)
 - ◆『大学の設置等に係る提出書類の作成の手引』をもとに説明いたします。
文部科学省HP「申請・届出書類作成の手引、記入様式など」に掲載の最新版を必要に応じて参照又は持参ください。
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ninka/shinsei.htm
- ※掲出先・URLは変更される場合があります。

講師プロフィール

株式会社 大学経営コンサルティング
(University Consulting Co., Ltd.)
代表取締役 かとう ゆうじ
加藤 雄次氏

早稲田大学大学院修士課程修了後、財団法人日本開発構想研究所 主任研究員、株式会社進研アド 改革支援室 主席研究員、株式会社USR取締役を経て、現職。

20年以上に亘り全国の公立私立大学・短大・専門職大学と自治体等をあわせて126大学、113法人(自治体等含む)に関わり、大学・学部学科・大学院等の新增設・改組転換等に係る設置のコンサルティングを多数手がけ、公立私立の22大学(短大・専門職大学含む)の新設を含め、163件の学部学科・大学院等の設置支援を行う。設置認可以外にも、新增設の基礎調査・需要調査、学部学科改編の構想策定、自己点検・評価、認証評価、中長期計画・将来構想に係るコンサルティングに従事するとともに、大学や学校法人からの様々な問い合わせや悩みの相談、SD講演の依頼に応じている。また、学校法人の評議員・学内委員、講演やセミナー講師、大学のキャリア教育授業のゲストスピーカー、同業界の民間企業との協業や交流など、多岐に亘る活動を通じ、学校法人の永続的経営と大学の学部学科等の教育研究組織の最適化や教育研究活動の水準向上を支援している。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

新任事務長のための 学校法人会計マスター

～ 会計管理者が知っておきたい学校法人会計の
重要論点・チェックポイントを詳解します ～

ね
ら
い

新たに学校法人の事務長、財務部長等に就任したが、これまで学校法人の会計実務に携わっていない方、企業会計は知っているが学校法人会計は初めてという方を対象に、管理職として知っておかなければならない学校法人会計の重要論点、チェックポイント、資金収支と事業活動収支の相違点など、日常業務、決算準備、処理実務などについて事例・仕訳を踏まえて管理のポイントについて解説いたします。また、令和7年度から予定されている改正私学法・会計基準についてもコメントします。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能

日時 2025年
1月28日(火) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

参加方法 【会場参加】日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
【オンライン参加】ZoomによるLive配信

講師 岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士 税理士 **岡部 雅人氏**
おかべ まさひと

参加料 会員(1名): 30,800円(税込)
一般(1名): 38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●事務長、会計・経理部門のマネージャー
●理事・法人本部長・事務局長
●学校法人会計の管理ポイントを理解したい方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

◆ お願い ◆

仕訳を中心とした日常業務の習得を希望される場合は、

- ①初心者のための学校法人会計基礎入門
- ②学校法人における会計担当者実務をご受講ください。

I. 学校法人の制度と会計

1. 学校法人の計算書類の体系
2. 計算書類の作成時期
3. 法人税等との関係

II. 学校法人の会計実務

1. 学校会計簿記
2. 学校法人の計算書類
 - (1) 資金収支計算書
・資金収支調整勘定
 - (2) 事業活動収支計算書
・区分表示と実際の処理
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 活動区分資金収支計算書
 - (5) 内訳表(資金収支内訳表、人件費支出内訳表、事業活動収支内訳表)
 - (6) 明細表(固定資産、借入金、基本金)
3. 学校法人会計のルール

III. 管理職として何をチェックするのか

1. 日常的なチェック
 - (1) 不正事例から
 - (2) 科目別の論点
2. 固定資産管理のポイント
3. 監査人との対応の注意点

4. 決算作業と分析
5. 決算での処理
6. 基本金(概要のみの解説)
7. 計算書類の最終チェックポイント

IV. 令和7年度以降の対応について

※「図解でわかる はじめての学校法人会計」(清文社)を差し上げます。また、当日教材としても使用いたします。

筆記用具・電卓を
ご用意下さい

ご参加にあたってのお願い

- ◆ビデオ・マイク付のPCでご参加ください。
(場面に応じて、ミュート解除でご参加いただけます。)
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を名字+法人・学校名
(例 山田+ABC法人)にご変更ください。

講師プロフィール

岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士 税理士

おかべ まさひと
岡部 雅人氏

1962年生まれ。青森県出身。東京都立大学人文学部卒業。
公認会計士・税理士。一般企業で営業、経理を経験し、監査法人等での監査補助を経て、現職。

学校法人、公益法人等の監査や税務業務に従事するほか、学校法人の財務計画策定、高校の通信制課程設置企画などの学校関係コンサルティング業務を多数手がける。日本公認会計士協会学校法人委員会副委員長、同専門委員長、同東京会学校法人委員会委員長、東京都私学財団経営相談員等歴任。

著書に「図解でわかる はじめての学校法人会計」(清文社)。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

学校法人における 中長期収支計画の 作成実務

～中期資金収支計画・中期事業活動収支計画を演習を交えて具体的に学ぶ～

ね
ら
い

教育研究の水準の向上のためには、安定した財源が必要であり、学校法人においては一定水準の収支差額のプラスを維持していくことが不可欠です。学校法人を取り巻く環境を考えますと、このことは必ずしも容易ではなく、中長期的な観点から収支構造を常に見直していかなければなりません。また、私立学校法は、文部科学大臣所轄法人に中期的な計画の作成を求めています。

本セミナーでは、中期経営計画や事業計画の意義等を説明の上、中期事業計画を中期（活動区分）資金収支計画、中期事業活動収支計画に展開していく方法を演習等も交え具体的に解説します。

日時 2025年
1月29日(水) 10:00～17:00
(1.0日/6.0時間)

参加方法 【会場参加】日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
【オンライン参加】ZoomによるLive配信

講師 奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士 **奈尾 光浩氏**
なお みつひろ

参加料 会員(1名): 30,800円(税込)
一般(1名): 38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●理事・経営幹部の方
●経営企画ご担当の方
●経理・財務管理ご担当の方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

1. 学校法人における中期経営計画の意義

- (1) 意義、作成の必要性
- (2) 学校法人における重要性
- (3) 中期経営計画の体系
- (4) 中期経営計画と年度事業計画

2. 中期経営計画の作成プロセス

- (1) 事業計画作成のプロセス
- (2) 建学の精神、ミッション、ビジョンの意義
- (3) 外部環境、内部環境の分析・検討
- (4) 経営課題の抽出と経営目標の設定、経営戦略の立案
- (5) 中期計画の評価視点

3. 学校法人会計の理解

- (1) 学校法人会計の概要
- (2) 資金収支計算の意義
- (3) 活動区分資金収支計算書の意義
- (4) 事業活動収支計算書の意義
- (5) 貸借対照表の意義
- (6) 収支差額の考え方

4. 中期計画策定のための財務分析

- (1) 学校法人における財務分析の意義
 - (2) 活動区分資金収支計算書を利用した分析
 - (3) 事業活動収支計算書に対する財務分析の視点
 - (4) 貸借対照表に対する財務分析の視点
- 【演習①】財務分析による課題抽出

5. 中期資金収支計画(活動区分資金収支)の立案

- (1) 資金収支計画作成のプロセス
- (2) 教育活動資金収入計画の策定
- (3) 人件費支出計画、経費支出計画の策定
- (4) 施設設備取得計画と施設設備関係支出計画の策定

- (5) 資金調達及び資金運用計画の策定
- 【演習②】中期活動区分資金収支計画の作成

6. 中期事業活動収支計画の立案

- (1) 資金収支計画と事業活動収支計画との関連
 - (2) 事業活動収支固有の項目の計上額の計算
- 【演習③】中期事業活動収支計画の作成

7. 中期収支計画の計画及び実行体制

- (1) 中期計画の課題
 - (2) P D C Aサイクルとしての中期計画
- 【演習④】中期計画作成プロセスの評価

筆記用具・電卓を
ご用意下さい

ご参加にあたってのお願い

- ◆ワークを実施するため、オンライン参加の皆様は、ビデオ、マイク付きのPCでご参加ください。
※ビデオ・マイク機能のないPCでのご参加は、ご遠慮いただきます。ご了承ください。
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を名字+法人・学校名(例 山田+ABC法人)にご変更ください。

講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士

なお みつひろ
奈尾 光浩氏

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q & A 学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q & A」(第一法規)、「Q & A こんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q & A 業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

はじめて学ぶ学校法人における 3月決算手続き実務

～ 学校法人会計基準に則した決算処理のための
実務ポイントを詳解します ～

ね
ら
い

本コースでは、3月決算準備と計算書類作成のための実務について私立学校法並びに学校法人会計基準に則して、実務に役立つポイントを中心に演習を交えながら解説いたします。

特に、誤りやすい会計処理や様式・各種明細表の表示誤りについて、具体的事例を示しながら演習を通じてそのチェック方法を身につけていただきます。

日時 2025年
2月6日(木) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

参加方法 [会場参加] 日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11 住友不動産新宿南口ビル13階)
[オンライン参加] ZoomによるLive配信

講師 岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士 税理士 **岡部 雅人氏**
おかべ まさひと

参加料 会員：30,800円(税込)
一般：38,500円(税込)

※テキスト・資料代含む

対象 ●はじめて決算手続きを担当する方
●会計・経理・財務部門
マネージャー・担当者
●法人本部長・事務長

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I. 決算を正確にかつ効率的に行うポイント

1. 決算スケジュールの確認
(令和6年度の留意点)
2. 学校法人の決算書の体系
3. 決算終了までの準備のイメージ
4. 学校法人の計算書類

II. 決算業務の流れ

1. 資金取引仕訳及び残高の見直し
2. 資金修正取引の仕訳
3. 部門別計算の確認
4. 事業活動収支確定取引の仕訳
 - 1) 返済期限が1年以内となったものの科目振替
 - 2) リース取引に係る未払金の固定と流動の振替
 - 3) 現物寄付の受入処理の確認
 - 4) 有価証券の評価の検討
 - 5) 回収可能性の検討、引当金設定方針の確認
 - 6) 固定資産の現物実査の実施と除廃却処理の検討
 - 7) 減価償却額の算出
 - 8) 補助活動収支の整理
 - 9) 退職給与引当金の計算
5. 固定資産明細表、借入金明細表
6. 基本金計算の確認
7. 活動区分資金収支計算書の作成

III. 注記の作成ポイント

IV. 様式、表示のチェックポイント

1. 内訳表の誤り
2. 明細表の誤り
3. 少なくともこれだけは、最終チェック

筆記用具・電卓を
ご用意下さい

ご参加にあたってのお願い

- ◆ビデオ・マイク付のPCでご参加ください。
(場面に応じて、ミュート解除でご参加いただけます。)
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を名字+法人・学校名
(例 山田+ABC法人)にご変更ください。

講師プロフィール

岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士 税理士

おかべ まさひと
岡部 雅人氏

1962年生まれ。青森県出身。東京都立大学人文学部卒業。
公認会計士・税理士。一般企業で営業、経理を経験し、監査法人等での監査補助を経て、現職。
学校法人、公益法人等の監査や税務業務に従事するほか、学校法人の財務計画策定、高校の通信制課程設置企画などの学校関係コンサルティング業務を多数手がける。日本公認会計士協会学校法人委員会副委員長、同専門委員長、同東京会学校法人委員会委員長、東京都私学財団経営相談員等歴任。
著書に「図解でわかる はじめての学校法人会計」(清文社)。

学校法人(大学・短大・専門学校)における入試広報戦略

～ 5つの切り口(戦略)で18歳人口減少時代を生き抜く ～

ね
ら
い

主に大学を対象とした入試広報セミナーです。昨今、18歳人口の急速な減少に伴い、入試広報の必要性が増してきています。そこで本セミナーでは現場での実践例や昨今のトレンドも交えつつ、必要な情報を凝縮した構成としています。また、講義だけでなく、参加者の職場を振り返るワークも充実させ、明日から使える内容となっています。小規模校から大規模校、地方校や都市校など様々な学校法人に対応可能です。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能

日時 2025年
2月7日(金) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

参加方法 [会場参加] 日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11 住友不動産新宿南口ビル13階)
[オンライン参加] ZoomによるLive配信

講師 株式会社経営芸術総合研究所
代表取締役 **田島 悠史氏**
たじま ゆうし

参加料 会員: 30,800円(税込)
一般: 38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●入試・広報課、企画課のご担当者

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

1. 導入：激動の時代の入試広報について

- ・社会情勢が大学に与える影響について
- ・大学入試を取り巻く最新動向について
- ・受験生世代の特徴と傾向について

【ワーク①】自校に影響を与えそうな外部環境は何か？

2. マーケティング戦略で整理する入試広報の課題

- ・大学マーケにおける4P(製品/価格/流通/プロモーション)の整理
- ・大学のターゲット層の把握やニーズ分析の整理
- ・新しいターゲット層の検討
- ・競合大学を分析し、対抗する実践的手法

【ワーク②】自校のペルソナをイメージする

3. コンテンツ戦略の構築

- ・大学の魅力をコンテンツ化できていますか？
- ・オープンキャンパスや学園祭等、対面でのコンテンツ戦略の事例紹介
- ・WebサイトやSNS等、オンラインでのコンテンツ戦略の事例紹介
- ・実践的な検証方法について：KPIの設定

【ワーク③】大学の教育内容を棚卸し、コンテンツ化するWS

4. メディア戦略

- ・4つのメディアをどのように使うか？
- ・メディア戦略に関する発信事例の紹介
- ・SNS別、情報発信の実践テクニック
- ・魅力的なプレスリリースの作成方法について

【ワーク④】自分の大学の情報発信チャンネルを棚卸する

5. 入試戦略

- ・入試と広報がどこまで連動できるか？
- ・教学と一体化した入試戦略について
- ・トップの力を有効活用する(リーダーシップを発揮してもらう)
- ・受験予備校による小論文/面接攻略のウラを突く
- ・様々な入試選抜方法の検討
- ・入学辞退を引き起こさない入学前教育
- ・入試と広報、入試と教学のデータ活用について

6. 組織戦略

- ・できる限り他の課とも協力する
- ・入試広報課の課員として必要なスキルとマインドセット
- ・大学教員は入試業務をこう見ている
- ・入試データだけでなく教学データを活用する
- ・他部署との軋轢はどう生まれ、どう解消するか
- ・他業種から来た力を活用する

【ワーク⑤】組織レベルでどう変えることができるか？

7. まとめと振り返り

- ・入試広報業務の総括

【振り返り】明日からの自分にどのように使えるか？

ご参加にあたってのお願い

- ◆ワークを実施するため、オンライン参加の皆様は、ビデオ、マイク付きのPCでご参加ください。
※ビデオ・マイク機能のないPCでのご参加は、ご遠慮いただきます。ご了承ください。
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を名字+法人・学校名(例 山田+ABC法人)にご変更ください。

講師プロフィール

株式会社経営芸術総合研究所
代表取締役

たじま ゆうし
田島 悠史氏

1982年東京都町田市出身。慶應義塾大学環境情報学部、東京芸術大学大学院映像研究科を経て、慶應義塾大学大学院後期博士課程政策・メディア研究科修了・中小企業診断士。一般社団法人新宿メディア地域活性化推進協会専務理事、大正大学表現学部専任講師、宝塚大学特任講師、千葉商科大学非常勤講師。教育団体の専門家として、組織改革や大手企業との連携事業の責任者など、重要業務を歴任。学生募集の責任者として8年連続定員割れの大学を僅か1年で定員数まで充足。現在も大学コンサル業務に従事している。

クライアント並びに参加者に寄り添い、新たな考えや思考を引き出す懇切丁寧で分かりやすいと好評を博しています。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

学校法人のための経営実務講座のご案内 [2024年11月~2025年2月開催]

No.	日程	セミナー名	No.	日程	セミナー名
1-23224	11月14日(木)	学校法人の労務管理の課題とトラブル防止のポイント	7-23161 23162	12月11日(水)	学校法人における計算書類の見方と財務分析のすすめ方
2- 23155・23156 23157・23158 23159・23160	11月20日(水)	New! 令和7年度私立学校法・学校法人会計基準改正対応セミナー 【第1部】私立学校法改正とガバナンス・内部統制システム構築への対応 【第2部】私立学校法改正と学校法人会計基準改正への対応	8-23163 23164	12月12日(木)	New! 令和7年度私立学校法改正対応! 学校法人におけるガバナンス改革・寄附行為改正の実務
3-23228 23229	11月25日(月)~ 26日(火)	初心者のための学校法人会計基礎入門	9-23234 23235	12月23日(月)~ 24日(火)	学校法人における会計担当者実務
4-23354 23355	11月29日(金)	New! 学校法人における経営企画業務の基本と中期事業計画策定・見直しの実務ポイント	10-23166	1月16日(木)	学校法人(大学・短大)における将来構想策定と新增設改組の実務
5-23230 23231	12月4日(水)	令和7年度私立学校法改正対応! 学校法人における予算編成・管理のすすめ方	11-23236 23237	1月28日(火)	新任事務長のための学校法人会計マスター
6-23232 23233	12月5日(木)	学校法人における基本金徹底理解	12-23167 23168	1月29日(水)	学校法人における中長期収支計画の作成実務
			13-23169 23170	2月6日(木)	はじめて学ぶ 学校法人における3月決算手続き実務
			14-23171 23172	2月7日(金)	学校法人(大学・短大・専門学校)における 入試広報戦略

■受講お申込み方法

お申込みは開催日の**5営業日前**までをお願いいたします。

- ① 本会HPをWEBで検索 **NOMA 講座** **検索** 
- ② 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ③ ご希望のセミナーを検索。ご希望のセミナー名をクリック
- ④ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
※テキスト・資料の送付先が、ご連絡先と異なる場合は
「連絡事項」部分に送付先住所をご入力ください。
- ⑤ お申込みいただきますと、確認メールが届きます。

■参加料金お支払い方法

お申込み後、振込口座名を記載した請求書と参加券をご連絡担当者にお送りします。なお、開催3営業日前までに届かない場合は必ず電話にてご確認下さい。参加料のお振込みは原則として請求書に記載のお支払期限までお願いいたします。
振込み手数料は貴社(団体)にてご負担下さい。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます。

■オンライン参加について

【セミナーで使用するテキスト・資料とご視聴について】

セミナーで使用するテキスト・資料類は、現物(紙)を送付する予定ですが、ダウンロードURLをメールでご案内する場合もございます。当日、視聴していただくためのURL及びID・パスワードは、別途担当からメールにてご連絡担当者宛にてご連絡いたします。

【オンラインセミナー受講上の注意事項について】

Zoomを用いて、会場の研修の様子をライブ中継いたします。Zoomに接続可能なパソコンまたはタブレット端末をご用意下さい。事前に各ストアから無料アプリをダウンロード(最新のバージョンに更新)して下さい。
Zoom公式ホームページ: <https://zoom.us/>
なお、各セミナーに「ご参加に当たってのお願い」事項がございます。ご確認のうえ、ご準備をお願いいたします。
セミナー動画の録音、録画、映像のスクリーンショット等は固くお断りしております。また自ら、又は第三者を通じて、

テキストデータおよびセミナー動画の転載、複製、出版、放送、公衆送信その他著作権・知的財産権を侵害する一切の行為をしてはならないものとします。

セミナー参加に必要な通信環境、通信料等は、参加者のご負担となりますのであらかじめご了承下さい。

■会員入会手続きについて

入会の詳細および特典については、ホームページの「会員検索/ご入会のご案内」をご参照ください。

■キャンセルについて

お申込み後、やむを得ずキャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。開催日の3営業日前~前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、セミナーテキスト・資料の到着後のキャンセルについては、参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。(セミナー1週間前程度から発送開始)

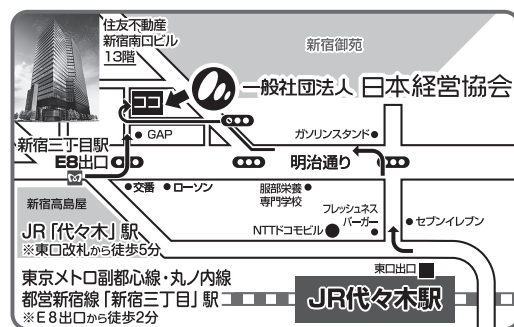
■その他

参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

■会場

東京・新宿南口・本会内セミナー室(下図参照)

東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11 住友不動産新宿南口ビル13階
TEL 03-6632-7140



スマホサイトは、こちらから「経路」・「ルート・乗換」が検索できます。

お申込み・
お問い合わせ先



一般社団法人 日本経営協会
企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11 住友不動産新宿南口ビル13階
TEL (03) 6632-7140 (直) E-mail: tms@noma.or.jp
URL <https://www.noma.or.jp>

□出張研修も承ります。上記までお問い合わせください□